

中国の職業教育法の改正

国立国会図書館 調査及び立法考査局
海外立法情報課 湯野 基生

目 次

はじめに

I 中国の職業教育

- 1 職業学校教育
- 2 職業訓練
- 3 証書制度

II 法改正の背景・経緯

- 1 職業教育政策
- 2 改正職業教育法の立法過程

III 改正職業教育法の概要

- 1 構成
- 2 総則（第1章）
- 3 職業教育の体系（第2章）
- 4 職業教育の実施体制（第3章）
- 5 学校及び訓練機構（第4章）
- 6 教師・生徒・学生（第5章）
- 7 教育の保障（第6章）
- 8 法的責任（第7章）

おわりに

翻訳：中華人民共和国職業教育法

キーワード：職業教育、職業学校、職業訓練、徳技併修、生涯学習、技能型社会、産・教融合、
校・企協力、職業資格証書、技能等級証書、学徒制、技能コンテスト

I 中国の職業教育

中華人民共和国教育法⁽⁹⁾の第20条第1項は、国が「職業教育制度及び継続教育⁽¹⁰⁾制度」を実施することを規定し、同第2項では、公民に職業学校教育又は職業訓練を受けさせることを政府等に義務付けている。また、2019年の国務院による「国家職業教育改革実施プラン」⁽¹¹⁾では、職業教育は普通教育⁽¹²⁾とは別個の異なる教育類型であり、普通教育と同等の地位を有するものとして明確に位置付けられている。

中国における職業教育は、主に①職業学校教育、②職業訓練という二つの制度から構成される。「産・教（産業・教育）融合」、「校・企（学校・企業）協力」という職業教育の原則の下、①②間の連携が進められている。また、両方に関わるものとして、③資格・技能等を認定する証書制度がある。このほか、職業技能コンテストや各種表彰活動も行われており、近年は、「職場・学校課程・コンテスト・証書」⁽¹³⁾を活用した総合的育成の方針が掲げられている。

職業教育が対象とする職業は、教育部が制定する職業専門リストで規定される。2021年版では農林水産、土木建設、医薬衛生、文化芸術、公安司法等にわたる1,349種の職業が対象とされている。なお、医師、会計士等の専門職に相当する職業も含まれる⁽¹⁴⁾。職業専門リストには、各職業については、求められる能力水準、学習科目、訓練内容等が詳細に定められている⁽¹⁵⁾。

1 職業学校教育

(1) 制度の概要

中国の職業学校教育は、主に義務教育⁽¹⁶⁾後の後期中等教育及び高等教育において、普通学校教育と並行した教育体系を形成している⁽¹⁷⁾。生徒・学生は、全員共通の統一入学試験を受験して、普通学校、職業学校等に進学する。

(9) 「中华人民共和国教育法」国家法律法规数据库 <<https://flk.npc.gov.cn/detail2.html?ZmY4MDgxODE3YWlyMmI4YTAxN2FiZDc3N2NkYzA1ZDg%3D>> 2021年4月29日改正、2021年4月30日施行

(10) 中国の継続教育は、あらゆる年齢層の人々に対して行われる多様な形式・内容の教育活動であり、成人教育（後掲注(17)）のほか、地域コミュニティ（「社区」）住民を対象とする「社区教育」等が含まれる。吴遵民「中国成人教育会终结吗？」『开放教育研究』19卷4期、2013.8、pp.20-25。

(11) 「国务院关于印发国家职业教育改革实施方案的通知」（国发〔2019〕4号）2019.1.24. 中国政府网 <http://www.gov.cn/zhengce/content/2019-02/13/content_5365341.htm>

(12) 普通教育には、中華人民共和国障害者保障法（「中华人民共和国残疾人保障法」国家法律法规数据库 <<https://flk.npc.gov.cn/detail2.html?ZmY4MDgwODE2ZjEzNWY0NjAxNmYxZDEzNGM4ODEzNmI%3D>>）第25条のように特殊教育と対比して用いる例もあるが、本稿では、職業教育及び継続教育以外の学校教育及び非学校教育を指す概念として用いる。

(13) 中国語原文は「岗课赛证」。2021年の全国職業教育大会で提示され、「現代教育の質の高い発展の推進に関する意見」（後掲注(56)）にも盛り込まれている。

(14) 「教育部关于印发《职业教育专业目录（2021年）》的通知」（教职成〔2021〕2号）2021.3.17. 教育部 <http://www.moe.gov.cn/srcsite/A07/moe_953/202103/t20210319_521135.html>

(15) 「职业教育专业简介（2022年修订）」教育部 <http://www.moe.gov.cn/s78/A07/zcs_ztzi/2017_zt06/17zt06_bznr/bznr_zdzyxxzmyl/>

(16) 中国も日本と同様に、小学校から初級中学（前期中等教育。日本の中学に相当）までの9年間を義務教育とする。

(17) なお、職業学校教育と並行し、一部重なる体系として、成人学校教育がある。成人教育とは、文化大革命の間に十分な学校教育を受けられなかった人々に教育の機会を与えることを目的として始まったもので、学校教育と非学校教育から成る。成人学校教育は、成人小学、中学（初級・高級）及び高等教育機関により形成される。

表1は、高等教育と後期中等教育の段階について、普通学校教育及び職業学校教育の現況をまとめたものである。後期中等教育段階の職業学校教育には、中等専門学校、職業高級中学、技工学校⁽¹⁸⁾等の複数種類の職業学校が存在する。高等教育段階の職業学校教育は、普通学校教育と同じく、専科（2-3年制）及び本科（4-5年制）の大学並びに大学院に分かれる⁽¹⁹⁾。

表1 中国の高等及び後期中等教育における職業学校教育及び普通学校教育（2020年末時点）

| 段階 | 教育類型 | 学校種別 | 学校数 | 在校生数 | 専任教師数 | 主管部門 |
|--------|------|-------------------------|--------|------------|-----------|------|
| 高等教育 | 普通学校 | 大学等（本科・専科） | 1,270 | 19,688,066 | 1,276,101 | 教育部 |
| | | 職業大学、職業技術大学等（本科） | | 313,083 | | |
| | 職業学校 | 職業学院、職業技術学院、高等専科学校等（専科） | 1,468 | 12,805,181 | 556,424 | |
| 後期中等教育 | 普通学校 | 高級中学 | 14,235 | 24,944,529 | 1,933,228 | |
| | | 中等専門学校 | 3,266 | 7,354,168 | 316,091 | |
| | 職業学校 | 職業高級中学 | 3,216 | 4,197,464 | 286,344 | |
| | | 技工学校 | 2,423 | 3,955,306 | 208,683 | 人社部 |

（注1）人社部は、人的資源・社会保障部の略称。

（注2）後期中等職業教育には、成人学校教育に属する成人中等専門学校も含まれるが、本表では割愛した。

（出典）「2020年教育統計データ」教育部 <http://www.moe.gov.cn/jyb_sjzl/moe_560/2020/quanguo/>; 『日中の中高等職業教育制度』科学技術振興機構中国総合研究・さくらサイエンスセンター、2018, pp.1-3等に基づき筆者作成。

(2) 職業学校教育の主管部門

職業訓練を含む職業教育全体の計画・調整・全体管理を担うのは、国務院の教育部（部は日本の省に相当）である。同部の「職業教育及び成人教育司」⁽²⁰⁾（司は国務院の部等の内部部門の呼称）では、前述の職業学校教育に関する職業専門リスト⁽²¹⁾の作成、教育指導内容・教材作成の指導、教師の育成・訓練、職業学校設置基準の策定等を管轄する。

(3) 職業学校教育の現状

職業学校の学校数、生徒・学生数は、改革開放（1978年）直後から大幅に増加し、2020年の後期中等・高等教育学校における職業学校の生徒数は、全体の約30～40%を占めている⁽²²⁾。しかし、予算・設備の面では、職業学校は普通学校に比して十分な整備がなされていない⁽²³⁾。また、生産現場等で働くことを忌避する生徒・学生やその家族の心理⁽²⁴⁾を指摘する見解もある。

(18) 現場の技術労働者（「技工」）育成のため、旧ソ連に倣い建国直後から作られた学校種別で、技工学校（普通・高級）と技師学院があり、いずれも中等職業教育に相当する。技師学院は高いレベルの技術者の養成を目的とし、高等教育機関の条件を満たすと認められたものは、申請して高等教育機関（専科）になることができる。「教育部对十三届全国人大一次会议第7620号建议的答复」（教建议〔2018〕第141号）2018.12.19. 教育部 <http://www.moe.gov.cn/jyb_xxgk/xxgk_jyta/jyta_zcs/201812/t20181219_364057.html>

(19) 近年、技師学院を高等教育機関に認定したり、専科の職業技術学院等を本科大学（4-5年制）に改組したり、既存の本科大学の職業教育機能を強化したりする形で、高等教育段階での職業学校教育の整備が進められている。

(20) 「职业教育与成人教育司介绍」教育部 <<http://www.moe.gov.cn/s78/A07/>> 成人教育については、前掲注(17)参照。なお、同司の業務内容には、成人教育のほか高等継続教育が含まれる。

(21) 「教育部关于印发《职业教育专业目录（2021年）》的通知」前掲注(14)

(22) 「21-8 各级各类学校在校学生情况」国家统计局編 前掲注(1)

(23) 「聚焦关键 把握要义 推动职业教育高质量发展」2022.5.10. 教育部 <http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/moe_2082/2022_2022_zl17/202205/t20220510_626363.html>

(24) 佐野淳也「中国の教育政策の方向性と課題—学習塾規制導入にみえる習近平政権の危機感—」『RIM—環太平洋ビジネス情報—』22(85), 2022.5.11, pp.49-56. <<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/13399.pdf>>

2 職業訓練

(1) 制度の概要

職業教育のもう一つの柱である職業訓練は、学校を卒業して労働に従事する者を主たる対象とする。主なものとして、就業前訓練、在職者訓練、再就業訓練⁽²⁵⁾等がある⁽²⁶⁾。これらのほか、学校に在学する生徒・学生等を受け入れて行う実習・実地訓練や、2014年以降、高等職業教育機関と産業界とが連携して学生に教育を行う「現代学徒制」⁽²⁷⁾が実施されている。

訓練を施す主体には、職業学校や職業訓練センター⁽²⁸⁾のほか、各企業の運営する訓練施設等があり⁽²⁹⁾、改正職業教育法では、これらは職業訓練機構と総称される。

(2) 職業訓練の主管部門

人的資源・社会保障部⁽³⁰⁾の職業能力建設司⁽³¹⁾では、労働者の職業能力開発の基本計画策定のほか、職業技能訓練の指導、各種訓練に関する計画の立案・実施、技工学校等に関する管理計画の策定、教師・教育指導・教材に関する指導、職業技能基準の制定、職業技能資格制度の整備、職業技能コンテスト、人材評価基準の策定等を担う。

(3) 職業訓練の現状

職業訓練機構の数は民間の施設を中心に増加し、職業訓練の受講者数等も長期的に増加している⁽³²⁾。しかし、生徒・学生等を企業等が受け入れて行う実習・実地訓練では、受け入れる企業側の姿勢が消極的であるとの指摘があり、こうした状況は「校熱企冷」と形容されている⁽³³⁾。

3 証書制度

学校が交付する卒業証書や職業訓練機構が交付する訓練修了証書のほか、政府機関や政府機関が認可した団体が資格や技能水準の認定を行い、人的資源・社会保障部、教育部等が交付す

(25) 失業者やレイオフされた労働者を対象に、再就職に役立つ技能、能力等を獲得させるため実施される訓練を指す。1か月程度の短期訓練から1年以上の長期訓練まで存在する。

(26) 「中国における職業訓練政策」『アジア諸国における職業訓練政策—若年層—』（労働政策研究報告書 No.29）労働政策研究・研修機構，2005，pp.18-19. <https://www.jil.go.jp/institute/reports/2005/documents/029_2-1.pdf>

(27) 旧来の学徒制は、正規に就業する前に、熟練者の弟子となり、見習いとして働く伝統的な徒弟制であったのに対し、新しい学徒制は、生徒・学生が教育機関に入学すると同時に、連携する企業と契約して業務訓練を受ける形態とされる。伊藤正一『現代中国の労働市場』有斐閣，1998，pp.83-86；南部広孝・張潔麗「中国の高等職業教育機関における入学者選抜方法に関する考察」『大学論集』49号，2017.3，p.76。なお、旧法における学徒制は、職業訓練の一部として明確に位置付けられていた（第14条）が、改正法では、「中国の特色ある学徒制」は、実習・実地訓練とともに、校・企協力の一形態となっている（第30条）。

(28) 文化大革命後に、下放されていた農村から都市に戻った人々に対して職業訓練を行うために設置された組織で、後に企業の余剰人員や労働者の転職訓練等の機能を担うようになったとされる。

(29) 陳玉傑「中国における職業技能訓練の現状とすう勢」『高度人材の育成・訓練—第19回北東アジア労働フォーラム報告書—』（JILPT 海外労働情報 22-02）労働政策研究・研修機構，2022.3，pp.3-17. <https://www.jil.go.jp/foreign/report/2022/pdf/22-02_01.pdf>

(30) 中国語原文は「人力资源和社会保障部」。国务院に属し、人材育成、就業、社会保障、労使関係等の政策を担う。

(31) 「职业能力建设司」人力资源和社会保障部 <<http://www.mohrss.gov.cn/zynljss/ltxgbjzz/>>

(32) 2020年の統計では、職業訓練センターが2,622か所、民間の訓練施設が25,851か所である。陳 前掲注(29)，pp.6-12。

(33) 「产教融合“合而不深”校企合作“校热企冷”难题亟待破解」2021.10.22. 中青在线 <http://news.cyol.com/gb/articles/2021-10/22/content_E7QxefaNj.html>

る職業資格証書⁽³⁴⁾、技能等級証書⁽³⁵⁾等がある（表2参照）。高等教育段階の職業学校では、卒業証書と同時に職業資格証書の取得を可能とする「双証書」制度が実施され、近年は、卒業証書のほかに複数の技能等級証書を取得する「1+X 証書」⁽³⁶⁾が試行されている。

表2 職業資格証書と職業技能証書

| 証書名 | 種類 | 認定者 | 関連制度 | 発行者 |
|----------|--------------------------------------|-------------------|--------|---------------------|
| 職業資格証書 | 専門技術人員職業資格（医師・会計士ほか59種） | 政府機関 | 双証書 | 人的資源・社会保障部 |
| | 技能人員職業資格（民間航空乗務員、遊泳救命員ほか13種） | 政府機関又はその認可を得た認定機関 | 双証書 | 人的資源・社会保障部 |
| 職業技能等級証書 | 国が職業技能基準（規格）を定めた職業が500種以上（2022年9月現在） | 政府機関の認可を得た認定機関 | 1+X 証書 | 人的資源・社会保障部 教育部ほか |

（出典）「教育部关于印发《职业教育专业目录（2021年）》的通知」（教职成〔2021〕2号）2021.3.17. 教育部 <http://www.moe.gov.cn/srsite/A07/moe_953/202103/t20210319_521135.html>; 「国家职业技能标准查询系统」技能人才评价工作网 <<http://biaozhun.osta.org.cn/>>; 張潔麗「中国高等職業教育分野における1+X 証書制度の位置づけ」『京都大学大学院教育学研究科紀要』67号, 2021.3, pp.63-64等に基づき筆者作成。

II 法改正の背景・経緯

1 職業教育政策

(1) 改革開放～江沢民政権期（1978～2002年）

教育機能が停止していた文化大革命の混乱期を経て、1980年代から教育体制の立て直しが進められ、職業教育の体制も再構築された。1985年の「教育体制改革に関する中共中央の決定」⁽³⁷⁾は、職業教育は、教育事業の中で最も手薄な部分であると記し、その要因として、職業教育を見下す根強い観念の存在等を指摘した。政策としては、後期中等教育段階での中等職業教育を強化し、職業学校の生徒募集人数を普通学校の募集人数に近づけることを目標とし、企業や農民の需要に応じた職業教育の実施、職業道徳の重視、企業等による学校運営の奨励、外部人員による教師の兼職、専門の技師や職人を招いての技術伝授等の方策を明記した。

1991年の「職業技術教育の全力発展に関する国務院の決定」⁽³⁸⁾は、職業教育の学校、訓練施設の数が増え、後期中等教育段階の職業学校と普通学校の生徒数も1対1の割合に近づくなど、一定の成果を挙げたことを評価する。一方で、同決定は、職業教育が教育全体の中では依然立ち遅れ、職業教育を軽視する風潮もなお存在することを指摘し、90年代の目標として、学校や訓練施設の建設強化のほか、普通学校での職業指導強化、職業訓練を行う成人教育と職業教育との連携強化等を打ち出した。

(34) 中国語原文は「职业资格证书」。公共の利益、国家安全、生命財産の安全等に関わる職業に就くのに必要な資格を政府等の公的機関が証するもの。

(35) 中国語原文は「职业技能等级证书」。政府等の公的機関が認定した評価組織又は企業等が発行する。通常は、上から順に、高級技師（1級）、技師（2級）、高級技能（3級）、中級技能（4級）、初級技能（5級）の5段階から成る。

(36) 正式名は「学歴証書+若干の職業技能等級証書」といい、学校を卒業するまでに複数の職業技能を身に付けることを義務付ける制度である。張潔麗「中国高等職業教育分野における1+X 証書制度の位置づけ」『京都大学大学院教育学研究科紀要』67号, 2021.3, pp.57-70.

(37) 「中共中央关于教育体制改革的决定」『国务院公报』1985年15号, 1985.6.10, pp.467-477. <<http://www.gov.cn/gongbao/shuju/1985/gwyb198515.pdf>>

(38) 「国务院关于大力发展职业技术教育的决定（一九九一年十月十七日）」（国发〔1991〕55号）『国务院公报』1991年36号, 1991.12.2, pp.1256-1262. <<http://www.gov.cn/gongbao/shuju/1991/gwyb199136.pdf>>

(2) 胡錦濤政権期 (2002～2012年)

2002年10月の「職業教育の改革と発展の全力推進に関する国務院の決定」⁽³⁹⁾は、第10期「5か年計画」期間(2001-2005年)の職業学校教育について、後期中等教育段階の職業学校教育を重点として、同計画期間中に、後期中等教育段階の職業学校から2200万人以上、高等教育段階の職業学校から800万人以上の生徒・学生を卒業させる等の目標を提示した。

2005年10月の「職業教育の全力発展に関する国務院の決定」⁽⁴⁰⁾は、職業教育を教育事業における弱点とする認識を継承し、第11期5か年計画期間(2006-2010年)の目標を示した。また、同年11月の全国職業教育工作会議で、温家宝総理(当時)が発表した談話⁽⁴¹⁾は、大学生の就職難解消、農村部の生徒・学生の進学先確保等の面で、職業教育の役割が重要であると述べている。

2010年7月、「国家中長期教育改革・発展計画綱要(2010-2020)」⁽⁴²⁾では、2020年までに産業構造の変化等に適応した現代的職業教育体系を形成する等の目標を示した。

(3) 習近平政権期 (2012年～)

(i) 教育政策の新概念

習近平中国国家主席(中国共産党中央委員会総書記、中央軍事委員会主席)は、2013年の「改革の全面的深化の若干の重大問題に関する決定」⁽⁴³⁾において、既存の党・国の政策文書で示されてきた美德・価値観を「社会主義核心価値観」⁽⁴⁴⁾として整理し、「立德樹人(道徳の確立による人の育成)」を重要目標に位置付けた。さらに、職業教育については、「徳技併修(道徳と技術の両方を修得する)」を新たに提唱したほか、産・教(産業と教育)の融合、校・企(学校と企業)協力の深化、質の高い労働力と技能型人材の育成に言及している。

2016年3月に発表された第13期5か年計画(2016-2020年)⁽⁴⁵⁾では、「徳・智・体・美が全面的に発達した」⁽⁴⁶⁾社会主義の後継者の育成等の目標が示され、2017年の中国共産党第19回全国代表大会の報告⁽⁴⁷⁾では、「教育強国」の目標が新たに示された。2019年に発表された、教育政策の中長期ビジョン「中国現代教育2035」⁽⁴⁸⁾では、道徳優先、生涯学習、(異なる教育

(39) 「国务院关于大力推进职业教育改革与发展的决定」(国发〔2002〕16号)『国务院公报』2002年第29号,2002.10.20. <http://www.gov.cn/gongbao/content/2002/content_61755.htm>

(40) 「国务院关于大力发展职业教育的决定」(国发〔2005〕35号)『国务院公报』2005年第35号,2005.12.20. <http://www.gov.cn/gongbao/content/2005/content_129495.htm>

(41) 温家宝「大力发展中国特色的职业教育——在全国职业教育工作会议上的讲话(2005年11月7日)」『国务院公报』2006年第1号,2006.1.10. <http://www.gov.cn/gongbao/content/2006/content_149641.htm>

(42) 「国家中长期教育改革和发展规划纲要(2010-2020年)」2010.7.29. 中国政府网 <http://www.gov.cn/jrzq/2010-07/29/content_1667143.htm>

(43) 「中共中央关于全面深化改革若干重大问题的决定」2013.11.15. 中国政府网 <http://www.gov.cn/jrzq/2013-11/15/content_2528179.htm>

(44) 富强、民主、文明、調和、自由、平等、公正、法治、愛国、勤勉、誠実、友好から成る。「“平語” 近人——习近平谈社会主义核心价值观」2016.12.8. 新华网 <http://www.xinhuanet.com/politics/2016-12/08/c_129395314.htm>

(45) 「中华人民共和国国民经济和社会发展第十三个五年规划纲要」2016.3.17. 中国政府网 <http://www.gov.cn/xinwen/2016-03/17/content_5054992.htm>

(46) 徳は道徳教育、智は知識教育、体は体育、美は情操教育をそれぞれ意味する。現在は、この4つに労(労働教育)を加えた「徳智体美勞」が用いられる。

(47) 「习近平：决胜全面建成小康社会 夺取新时代中国特色社会主义伟大胜利——在中国共产党第十九次全国代表大会上的报告」2017.10.27. 中国政府网 <http://www.gov.cn/zhuanti/2017-10/27/content_5234876.htm>

(48) 「中共中央、国务院印发《中国教育现代化2035》」2019.2.23. 中国政府网 <http://www.gov.cn/zhengce/2019-02/23/content_5367987.htm>

段階・類型等の) 融合による発展等を基本理念とし、2035年までに「教育強国」となり、「学習大国」「人的資源強国」化を推進するとの長期目標を掲げた。

(ii) 職業教育の主な政策文書

上記の教育政策の方針を受けて、職業教育政策の全体的方針を示した文書が示された。まず、2014年6月に「現代職業教育の発展加速に関する国務院決定」⁽⁴⁹⁾が発出された。産・教の融合等を掲げ、民間の力を活用し、市場や就業の需要に沿った多様な人材育成を原則として、2020年までに達成すべき後期中等教育段階の職業学校の在籍生徒数の数値目標等を設定した。

2019年1月、国務院により「国家職業教育改革実施プラン」⁽⁵⁰⁾が発出された。職業教育は、普通教育を含む学校教育体系の中の一つの「階層」ではなく、普通教育とは異なるもう一つの教育の「類型」であり、普通教育と同等の重要な地位を占めるとする新たな位置づけがなされた⁽⁵¹⁾。また、2019年から、職業学校教育及び普通学校教育（応用型⁽⁵²⁾）の高等教育機関において「1 + X 証書」制度⁽⁵³⁾の試験導入を始めること、2022年までに、相当数の普通学校教育の高等教育機関を応用型へ切り替え、産・教融合型の実地訓練拠点を300か所新設すること等の目標が定められた。

2021年4月、従来の全国職業教育工作会議を拡大して初めて開催された全国職業教育大会⁽⁵⁴⁾で、習主席や李克強国務院総理による指示が発表され、その内容が「全国職業教育大会精神」として、教育部から周知された⁽⁵⁵⁾。同年10月には、その内容を踏まえ、中国共産党中央委員会・国務院による「現代職業教育の質の高い発展の推進に関する意見」⁽⁵⁶⁾が発出された。同文書では、2025年までに現代的職業教育の体系を完成させ、高等教育段階の職業学校の学生募集人数に占める本科レベルの割合を10%以上にすること、2035年までに職業教育の全体的なレベルが世界の上位に入り、技能型社会⁽⁵⁷⁾を概ね形成し、技術・技能人材の社会的地位を大幅に向上させること等の目標が設定された。

2 改正職業教育法の立法過程

旧法⁽⁵⁸⁾（全5章40か条）は1996年5月に公布され、同年9月に施行されて以降、改正は行われていなかった。2015年、全人代常務委員会は中国各地で同法の実施状況を調査し、

(49) 「国务院关于加快发展现代职业教育的决定」（国发〔2014〕19号）2014.6.22. 中国政府网 <http://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/2014-06/22/content_8901.htm>

(50) 「国务院关于印发国家职业教育改革实施方案的通知」前掲注(11)

(51) 「教育部：从“层次”到“类型”职业教育进入高质量发展新阶段」2020.12.8. 人民网 <<http://edu.people.com.cn/n1/2020/12/08/c1053-31959523.html>>

(52) 実践的、技術的な専門分野を主とする本科の高等教育機関を応用型本科と総称し、学術型と対比して用いられる。

(53) 張 前掲注(36), pp.57-70.

(54) 「全力推进职业教育高质量发展」教育部 <http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/xw_zt/moe_357/2021/2021_zt04>

(55) 「教育部关于学习宣传贯彻习近平总书记重要指示和全国职业教育大会精神的通知」（教职成〔2021〕3号）2021.4.27. 教育部 <http://www.moe.gov.cn/srcsite/A07/s7055/202104/t20210429_529235.html>

(56) 「中共中央办公厅 国务院办公厅印发《关于推动现代职业教育高质量发展的意见》」《国务院公报》2021年30号，2021.10.30. <http://www.gov.cn/gongbao/content/2021/content_5647348.htm>

(57) 全国職業教育大会で示された国の戦略目標で、「国が技能を重視し、社会が技能を尊び、人々が技能を享受する」社会と説明されている。「深入贯彻全国职业教育大会精神 扎实推动职业教育高质量发展」2021.10.12. 教育部 <http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/s271/202110/t20211012_571650.html>

(58) 「中华人民共和国职业教育法」（中华人民共和国主席令第69号）国家法律法规数据库 <<https://flk.npc.gov.cn/detail2.html?MmM5MDlmZGQ2NzhiZjE3OTAxNjc4YmY1ZGQ1YzAxYzc%3D>>

2014年の「現代職業教育の発展加速に関する国務院決定」等を踏まえた法改正に向けて、旧法の問題点等の意見聴取を行った⁽⁵⁹⁾。2018年、同常務委員会の第13期（2018～2023年）の立法計画に、職業教育法の改正が盛り込まれ、2019年の「国家職業教育改革実施プラン」⁽⁶⁰⁾等の政策文書を踏まえた同法改正案が起草され、2021年6月の全人代常務委員会第29回会議で審議が始まった⁽⁶¹⁾。2022年4月20日の同第34回会議で、職業教育法が全部改正されて公布（中華人民共和国主席令第112号）、2022年5月1日に施行された。

Ⅲ 改正職業教育法の概要

1 構成

改正職業教育法は全8章69か条から成り、構成は次のとおりである。

第1章：総則（第1条～第13条）、第2章：職業教育体系（第14条～第19条）、第3章：職業教育の実施（第20条～第32条）、第4章：職業学校及び職業訓練機構（第33条～第43条）、第5章：職業教育の教師及び教育を受ける者（第44条～第53条）、第6章：職業教育の保障（第54条～第62条）、第7章：法的責任（第63条～第67条）、第8章：附則（第68条～第69条）。うち、第4章、第5章、第7章が新設された章である。

2 総則（第1章）

(1) 目的

法律制定の目的として、「技能型社会」の構築のほか、2017年の第19回中国共産党全国代表大会以降強調される「質の高い発展」、「教育強国」が新たに明記された（第1条）。

(2) 定義

本法における職業教育は、質の高い技術・技能人材を養成し、職業従事に必要な道徳・知識等の、総合的資質と行動能力を身に付けさせるための教育であると定義され（第2条）、職業教育は、普通教育と同等の重要性を持つ教育類型であることが示されている（第3条）。

(3) 原則・方針

職業教育について、立德樹人（道徳の確立による人材育成）、徳技併修（道徳と技術の両方を修得する）、産・教融合、校・企協力等の堅持（第4条）、政府による統一的計画、教育段階別管理、地方主導、業界による指導、校・企協力、社会による参加（第6条）といった原則・方針を新たに規定したほか、職業教育は、国務院の教育部が統括し、人的資源・社会保障部等の関係部門が各々の所管業務を担当するという実施体制（第8条）が明記された。

国の方針として、民間による学校運営参画の支援（第9条）、技工教育、農村・貧困地区・障害者に対する職業教育の援助（第10条）、技術・技能人材の地位・待遇の向上（第12条）、

(59) 「全国人民代表大会常务委员会执法检查组关于检查《中华人民共和国职业教育法》实施情况的报告」2015.6.29. 中国人大网 <<http://www.npc.gov.cn/npc/c12491/201506/4b18e6d65e4548328075bb232bbccba4.shtml>>

(60) 「国务院关于印发国家职业教育改革实施方案的通知」前掲注(11)

(61) 陈宝生「关于《中华人民共和国职业教育法（修订草案）》的说明」2022.4.21. 中国人大网 <<http://www.npc.gov.cn/npc/c30834/202204/7c6adb53ce874dc4b5adfd49eea276ef.shtml>>

職業教育における国際交流の奨励（第13条）等を新たに規定する。

3 職業教育の体系（第2章）

国は、産・教が深く融合し、職業教育と普通教育が相互に乗り入れ、生涯学習にも貢献できる体系等を構築整備するという方針が明記された（第14条）。

職業教育を構成する職業学校教育（第15条）と職業訓練（第16条）について、基本的な構成要素を示すほか、学習成果を体現する修了単位、認定証書について、取得を奨励する仕組み作りを進め、職業教育と普通教育の間の互換を促進するという国の方針を示した（第17条）。また、障害者に対し職業教育を行い⁽⁶²⁾、バリアフリー等の配慮を行う義務等（第18条）を規定している。

4 職業教育の実施体制（第3章）

(1) 国・政府の役割

国務院教育部が職業教育の対象となる専門職業リスト⁽⁶³⁾・教育指導基準の整備、学校による教材整備への指導等を行う（第20条）ほか、先端技術を活用した製造業、介護等の人材育成を強化する国の方針が新たに明記された（第21条）。

(2) 民間の役割

労働組合、業界団体等の役割（第23条）を定めるほか、従業員に対する事前訓練等の職業教育の実施義務を企業に課す（第24条）一方、企業による学校・訓練機構の開設を認め（第25条）、貢献した企業に対する報奨・優遇を新たに規定している（第27条）。また、学校・訓練機構について、民間による運営参画等の規定を追加し（第28条）、実習・実地訓練について、県級以上の政府が企業等を動員して施設を建設し、訓練を支援させるべきことを規定した（第29条）。そのほか、学徒制（第30条）、教材開発（第31条）、技能コンテスト（第32条）等の規定が新たに追加された。

5 学校及び訓練機構（第4章）

職業学校設立の要件（第33条）、職業訓練機構設立の要件（第34条）、職業学校における校長の役割（第35条）、職業学校で行うことができる活動（第36条）、職業学校の特色に合った試験・募集制度を認める方針等（第37条）を明記した。職業学校には、学校・教師の倫理強化（第38条）、就業促進の仕組みの整備（第39条）等を義務付けた。

また、職業学校及び訓練機構の校・企協力に関しては、産・教融合を重視し、校・企協力の実施を義務付ける（第40条）ほか、校・企協力による収益の扱い（第41条）、学校及び訓練機構における費用徴収（第42条）についての規定が新設された。

さらに、学校及び訓練機構における教育の品質評価（第43条）に関する規定も新設された。

(62) 「教育部等四部门关于加快发展残疾人职业教育的若干意见」（教职成〔2018〕5号）2018.4.23. 中国政府网
<http://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/2018-12/31/content_5443433.htm>

(63) 「教育部关于印发《职业教育专业目录（2021年）》的通知」前掲注(14)

6 教師・生徒・学生（第5章）

(1) 教師

国が職業教育の教師の権利を保障し（第44条）、教師育成に係る制度・体系を整備する（第45条）等の方針を明記するほか、外部の技術者等を教師として雇用できること（第46条）、高いスキルを持つ外部人材の教育参画を奨励する国の方針（第47条）等を新たに明記した。

(2) 生徒・学生

職業学校の生徒・学生の義務と権利保護（第49条）、企業等による生徒・学生の実習・訓練受入れの奨励、実習・訓練中の生徒・学生に対する保護・配慮義務等を規定する（第50条）ほか、学位・証書の取得及びその課程単位への変換（第51条）、生徒・学生に対する経済支援制度（第52条）、職業学校の生徒・学生に対する公平な待遇の保障（第53条）に関する規定を明記した。

7 教育の保障（第6章）

職業教育に係る支出経費の調達について、国及び各級政府の原則方針（第54条、第55条）等のほか、地方政府に対し、職業教育に使用できる財源を活用し、技能向上を支援すること（第56条）等を定めている。企業等に対しては、一定の支出を職業教育に充てることを義務付け（第58条）、寄付を奨励する（第60条）。このほか、職業教育に係る研究開発の支援（第61条）、報道メディア等による宣伝義務（第62条）等を定めている。

8 法的責任（第7章）

従業員に職業教育を実施しない企業（第64条）、本法規定に違反した職業学校及び訓練機構（第65条）、法令に違反した実習受入組織（第66条）、行政部門の人員（第67条）に対し、罰則を定めている。

おわりに

2022年5月に26年ぶりに改正された職業教育法は、習近平政権によるこれまでの職業教育政策を推進するための法的な裏付けを与えるものであるが、その一方で、職業教育のこれまでの発展の成果を国内外にアピールし、さらには中国式の職業教育を外国に輸出する取組も具体化している。2019年5月、中国重慶市で「一带一路」職業技能大会が開催された⁽⁶⁴⁾。また、2022年10月に第46回世界技能五輪が上海市で開催される予定であったが、同市の新型コロナウイルス対応のため中止された⁽⁶⁵⁾。同年8月20日、教育部は、職業教育の近年の成果を紹介する『中国職業教育発展白書』を発表した⁽⁶⁶⁾。さらに、天津市では、中国政府の主催によ

(64) 44の国・地域出身の698名が参加した。「“一带一路”国際技能大賽在重慶開幕」2019.5.27. 中国新闻网 <<https://www.chinanews.com.cn/gn/2019/05-27/8848683.shtml>>

(65) 正式名称は国際技能競技大会（WorldSkills Competition）といい、世界の職業訓練の振興と技能者の国際親善のため、ワールドスキルズインターナショナル（WorldSkills International）が、世界各地の選手を集めて2年に1度開催する競技大会である。「技能五輪国際大会とは」中央職業能力開発協会ウェブサイト <<https://www.javada.or.jp/jigyuu/gino/kokusai/about.html>>

(66) 中国における職業教育の位置付けと2012年以降の政策による成果を紹介している。「教育部发布《中国职业教育发展白皮书》」2022.8.22. 人民网 <<http://edu.people.com.cn/n1/2022/0822/c1006-32508069.html>>

る第1回の世界職業技術教育大会⁽⁶⁷⁾及び世界職業高等教育機関技能コンテスト⁽⁶⁸⁾が開催され、同大会では「天津イニシアティブ」が採択された⁽⁶⁹⁾。これらは職業教育分野での中国の国際的地位の向上を目指す新しい動きであり、今後の動向が注目される。

(ゆの もとお)

(67) 「ポストコロナ時代の職業技術教育の発展」をテーマとして開催され、123の国・地域の代表、国際組織、企業等が参加した。「助力职业教育高质量发展」2022.8.21. 人民网 <<http://finance.people.com.cn/n1/2022/0821/c1004-32507428.html>>

(68) 「能工巧匠展絶活——世界职业院校技能大赛见闻」2022.8.19. 中国政府网 <http://www.gov.cn/xinwen/2022-08/19/content_5706064.htm#allContent>

(69) 価値を創造する職業教育の意義を強調し、職業教育への投資を強化し、労働者の収入と地位を高め、そのための国際協力を進めることを各国に訴えた。「世界职业技术教育发展大会发布《天津倡议》」2022.8.20. 教育部 <http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/gzdt/s5987/202208/t20220820_654230.html>

機関及び事業単位⁽⁴⁾がその業務従事者に対し実施する専門的訓練は、法律及び行政法規で別に規定する。

第3条

職業教育は、普通教育と同等の重要な地位を有する教育類型であり、国民教育体系及び人的資源開発の重要な構成部分であり、多様な人材を養成し、技術・技能を伝承し、就業・起業を促進する重要な手段⁽⁵⁾である。

国は、職業教育を大いに発展させ、職業教育の改革を推進し、職業教育の質を高め、職業教育の適応性を強化し、社会主義市場経済と社会発展の必要に適い、技術・技能人材の成長法則に合致した、職業教育制度の体系を構築整備し、社会主義による現代化された国家を全面的に建設するための、人材・技能による強力な下支えを提供する。

第4条

職業教育は、中国共産党の指導を堅持し、社会主義による学校運営の方向を堅持し、国の教育方針を貫徹し、徳の確立による人の育成⁽⁶⁾、徳と技の両立⁽⁷⁾を堅持し、産・教融合、学校・企業間協力を堅持し、市場を見据えた就業促進を堅持し、実務を見据えた能力強化を堅持し、あらゆる人を対象とした、能力に応じた教育を堅持しなければならない。

職業教育の実施は、社会主義の核心的価値観⁽⁸⁾を宣揚し、教育を受ける者に思想政治教育と職業道徳教育を行い、労働模範精神⁽⁹⁾、労働精神、匠の精神を育成し、科学的な文化と専門的知識を伝授し、技術・技能を育て、職業指導を行い、教育を受ける者の資質を全面的に高めなければならない。

第5条

公民は、法に従い職業教育を受ける権利を有する。

第6条

職業教育では、政府による統一的計画、教育段階別管理、地方主導、業界による指導、学校・企業間連携、社会による参画を進める。

第7条

各級⁽¹⁰⁾人民政府は、職業教育の発展を国民経済・社会発展計画⁽¹¹⁾に盛り込み、就業・起業の促進、発展方式の変化、産業構造の調整、技術の改善・アップグレード等とともに、総合的に手配し、統一的に実施しなければならない。

(4) 中国語原文は「事业单位」。国の機関が運営し、又は国有資産を利用して、公共サービスを行う社会組織をいう。

(5) 2021年の中国共産党中央・國務院の「現代職業教育の質の高い発展の推進に関する意見」の冒頭に、同様の趣旨の記述がある。「中共中央办公厅 国务院办公厅印发《关于推动现代职业教育高质量发展的意见》」2021.10.12. 中国政府网 <http://www.gov.cn/zhengce/2021-10/12/content_5642120.htm>

(6) 中国語原文は「立德树人」。

(7) 中国語原文は「德技并修」。

(8) 中国語原文は「社会主义核心价值观」。富强、民主、文明、調和、自由、平等、公正、法治、愛国、勤勉、誠実、友好から成る。「“平语” 近人——习近平谈社会主义核心价值观」2016.12.8. 新华网 <http://www.xinhuanet.com/politics/2016-12/08/c_129395314.htm>

(9) 中国語原文は「劳模精神」。労働模範は、仕事に励み貢献し、思想的にも優れた労働者に授与される称号であり、労働模範精神とは、職務を愛し、一流を追求し、刻苦勉励し、革新を恐れず、名利を求めず、進んで献身する精神とされる。「劳模精神」共产党员网 <<https://www.12371.cn/special/zgjs/lmjs/>>

(10) 中国の地方行政区分は、省級、地区（市）級、県級、郷級の4階層から成る。

(11) 中国語原文は「国民经济和社会发展规划」。政府が策定するいわゆる5か年計画を指す。

第8条

国務院は、職業教育の業務調整の体制⁽¹²⁾を構築し、全国の職業教育業務を統一的に調整する。

国務院の教育行政部門は、職業教育業務の統一的計画、総合的調整、マクロ的管理の責任を負う。国務院の教育行政部門及び人的資源社会保障行政部門及び他の関係部門は、国務院の定める職責の範囲内で、それぞれ関係する職業教育業務の責任を負う。

省、自治区、直轄市の人民政府は、その行政区域内の職業教育業務に対する指導を強化し、区設市⁽¹³⁾及び県級の人民政府の職業教育の具体的な業務職責を明確にし、職業教育の発展を統一的に調整し、監督指導・評価を企画して実施させなければならない。

県級以上の地方人民政府の関係部門は、連絡と協力を強化し、職業教育業務を共に推進しなければならない。

第9条

国は、多種多様な段階と形式での職業教育の発展を奨励し、多元的な学校運営を推進し、社会勢力⁽¹⁴⁾が、幅広く、平等に職業教育に参画することを支援する。

国は、学校運営における重要な主体たる企業の役割を発揮させ、企業が職業教育に深く参画することを推進し、企業が質の高い職業教育を行うことを奨励する。

関係する業種主管部門⁽¹⁵⁾、労働組合・中華職業教育社⁽¹⁶⁾等の大衆団体組織⁽¹⁷⁾、業界組織、企業、事業単位等は、法に従い職業教育を実施する義務を履行し、職業教育に参画し、これを支援し、又は進めなければならない。

第10条

国は、措置を講じて、技術労働教育を大いに発展させ、産業労働者の資質を全面的に向上させる。

国は、措置を講じて、農村向けの職業教育の実施を支援し、農業技能訓練、Uターン起業・就業訓練及び職業技能訓練の実施を企画し、資質の高い農村振興人材を育成する。

国は、措置を講じて、旧革命根拠地⁽¹⁸⁾、少数民族地区、辺境地区及び発展の遅れた地区における職業教育の発展を援助する。

国は、措置を講じて、転職者、再就職者、失業者及び特別なグループ⁽¹⁹⁾等を組織して、様々な方法による職業教育を受けさせ、障害者の職業教育を援助する。

国は、女性が平等に職業教育を受ける権利を保障する。

(12) 教育部部長を招集者とし、国務院7部門の高官が出席する職業教育の連絡会議が2004年に成立していたが、2018年、国務院副総理を招集者とし、9部門が参加する新たな枠組みに改組された。「国务院关于同意建立国务院职业教育工作部际联席会议制度的批复」(国函〔2018〕144号) 2018.11.20. 教育部 <http://www.moe.gov.cn/jyb_xxgk/moe_1777/moe_1778/201811/t20181128_361637.html>

(13) 中国語原文は「区設的市」。行政区画のうち、市の下に区が設置されている比較的規模の大きい地区級市をいう。

(14) 中国語原文は「社会力量」。

(15) 中国語原文は「行业主管部门」。ここでは、国務院の工業・情報化部(「工业和信息化部」<<https://www.miit.gov.cn/>>)及びその指導を受ける地方各級政府の関係部門等を指す。

(16) 中国語原文は「中华职业教育社」。職業教育の推進を目的として1917年に設立され、現在は中国共産党の指導下にある非営利の大衆団体。

(17) 中国語原文は「群团组织」。特定分野に影響を持つ全国組織として、政治協商会議に参加する8の人民団体及び14の大衆団体を指す。

(18) 中国語原文は「革命老区」。中国共産党が建国前の時期に拠点としたソビエト区、辺区等の地域をいい、その多くは内陸の省境地帯に分布する貧しい地域であったため、特に振興政策が進められた。「国务院关于新时代支持革命老区振兴发展的意见」2021.2.20. 中国政府网 <http://www.gov.cn/zhengce/content/2021-02/20/content_5587874.htm>

(19) 中国語原文は「特殊人群」。未成年、障害者、貧困層等のいわゆる社会的弱者層を指す。

第11条

職業教育の実施は、経済社会の発展のための必要に基づき、職業分類、職業基準、職業能力開発ニーズを結び付け、教育基準又は訓練プランを制定し、学歴証書並びに他の学業証書⁽²⁰⁾、訓練証書⁽²¹⁾、職業資格証書及び職業技能等級証書の制度を実施しなければならない。

国は、労働者が就職し、又は職場に着任する前に必要な職業教育を受ける制度を実施する。

第12条

国は、措置を講じて、技術・技能人材の社会的地位及び待遇を向上させ、労働は榮譽であり、技能は貴重であり、創造は偉大であるという時代の風潮を発揚させる。

国は、職業教育業務において顕著な成果を挙げた組織及び個人に対し、関係規定に基づき表彰及び報奨を行う。

毎年5月の第2週を職業教育活動週間⁽²²⁾とする。

第13条

国は、職業教育分野での対外交流及び協力を奨励し、国外の優れた資源を導入して職業教育を発展させることを支援し、条件を満たした職業教育機構が、国外で学校を運営することを奨励し、多様な方式での職業教育の学習成果の相互認定を進めることを支援する。

第2章 職業教育体系

第14条

国は、経済社会の発展のための需要に適応し、産・教が深く融合し、職業学校教育と職業訓練がともに重視され、職業教育と普通教育が相互に乗り入れ、異なる段階の職業教育が効果的に接続され、全国民の生涯学習に奉仕する、現代的な職業教育体系を構築整備する。

国は、教育構造を最適化し、教育資源を科学的に配置し、義務教育後の異なる段階において、職業教育と普通教育のバランスのとれた発展を、地域の実情に即し、統一的に計画して推進する。

第15条

職業学校教育は、中等職業学校教育及び高等職業学校教育に区分される。

中等職業学校教育は、高級中等教育レベルの中等職業学校（技工学校⁽²³⁾を含む。）によって実施される。

高等職業学校教育は、専科、本科及びそれ以上の教育レベルの高等職業学校及び普通高等教育機関により実施される。高等職業学校設置制度の規定に基づき、条件に合致する技師学院を高等職業学校の系列に組み込む⁽²⁴⁾。

(20) 中華人民共和国教育法（「中华人民共和国教育法」国家法律法规数据库 <<https://flk.npc.gov.cn/detail2.html?ZmY4MDgxODE3YWlyMmI4YTAXN2FiZDc3N2NkYzA1ZDg%3D>> 2021年4月29日改正、2021年4月30日施行）第21条では、学校が発行する証書のうち学位を証明するもの（卒業証書等）を学歴証書、それ以外を学業証書としている。

(21) 中国語原文は「培训证书」。

(22) 中国語原文は「职业教育活动周」。2015年から毎年実施されている。「职业教育活动周」教育部 <http://www.moe.gov.cn/s78/A07/zcs_ztzt/zcs1518_zyjyhdz>

(23) 國務院の人的資源・社会保障部が所管し、関係する地方部門、企業等が設立する学校。

(24) 技工学校の一種であった技師学院は、当初は技工学校と同じ中等教育の位置づけであったが、2014年の「現代職業教育体系建設設計画（2014-2020）」以降、技師学院のうち質の高いものは、高等教育機関として認められるようになった。「关于政协第十三届全国委员会第四次会议第0302号（教育类037号）提案答复的函」（教职成提案〔2021〕76号）2021.10.8. 教育部 <http://www.moe.gov.cn/jyb_xxgk/xxgk_jyta/jyta_zcs/202111/t20211104_577652.html>

その他の学校、教育機構又は条件に合致する企業・業界組織は、教育行政部門の統一的計画に従い、対応するレベルの職業学校教育を実施し、又は人材育成プラン⁽²⁵⁾に組み込まれた単位課程を提供することができる。

第16条

職業訓練は、就業前訓練、現任訓練、再就業訓練及びその他の職業的訓練が含まれ、実際の状況に基づき、等級に分け、分類して実施することができる。

職業訓練は、対応する職業訓練機構及び職業学校により実施することができる。

その他の学校又は教育機構及び企業・社会組織は、学校運営能力、社会的ニーズに基づき、社会向けの、多種多様な形式の職業訓練を、法に従い進めることができる。

第17条

国は、様々な段階・種類の学校教育及び職業訓練の単位、資格及びその他の学習成果の認証、蓄積及び変換の仕組みを構築整備し、職業教育の国家単位バンク⁽²⁶⁾の建設を推進し、職業教育と普通教育との学習成果の通用、相互認証を促進する。

軍隊の職業技能等級は、国の職業資格認証及び職業技能等級評価の体系に組み込む。

第18条

障害者職業教育は、障害者教育機構が実施するほか、各級各種の職業学校及び職業訓練機構及び他の教育機構が、国の関係規定に従い障害のある生徒・学生⁽²⁷⁾を受け入れ、さらにバリアフリー環境の構築を強化し、障害のある生徒・学生の学習及び生活に必要な援助と便宜を与えるものとする。

国は、措置を講じて、障害者教育機構、職業学校、職業訓練機構及び他の教育機構が、障害者職業教育を進め、又は共同で進めることを支援する。

障害者職業教育に従事する特殊教育教師は、規定に従い、特殊教育手当を受ける。

第19条

県級以上の人民政府の教育行政部門は、普通小・中・高等学校及び普通高等教育機関が、実際の必要に基づき、職業教育関係の教育指導内容を増やし、職業啓蒙、職業理解及び職業体験〔の活動〕を実施し、職業計画指導及び労働教育を進めるように、奨励し、支援しなければならず、さらに職業学校、職業訓練機構、企業及び業界組織等が、〔その実現に必要な〕条件及び支援を提供するよう計画し、又は導かなければならない。

第3章 職業教育の実施

第20条

国務院の教育行政部門は、関係部門と合同連携して、経済社会の発展の必要及び職業教育の特徴に基づき、職業教育職業リスト⁽²⁸⁾の制定及び改訂を計画し、職業教育の教育指導等

(25) 中国語原文は「人才培养方案」。「教育部关于职业院校专业人才培养方案制订与实施工作的指导意见」（教职成〔2019〕13号）2019.6.18. 教育部 <http://www.moe.gov.cn/srcsite/A07/moe_953/201906/t20190618_386287.html>

(26) 中国語原文は「国家学分银行」。個人が学習成果を単位として登録・蓄積し、資格証書等の取得を申請し、認定機関が成果を認定して証書を授与すること等ができる。「职业教育国家学分银行」<<https://www.ncb.edu.cn/>>。

(27) 中国語原文は「学生」。本稿では、中等教育を受ける者を生徒、高等教育を受ける者を学生、両方を含む場合は「生徒・学生」と訳した。

(28) 中国語原文は「职业教育专业目录」。2021年に4年ぶりに更新された。「教育部关于印发《职业教育专业目录(2021

の基準⁽²⁹⁾を整備し、職業学校の教材の作成をマクロ的に管理し、指導する [ものとする]。

第21条

県級以上の地方人民政府は、基幹的及び模範的機能を果たす職業学校及び職業訓練機構を開設し、又はその開設に参画し、社会勢力が法に従い開設した職業学校及び職業訓練機構に対し、指導及び援助を行うものとする。

国は、産業構造及び業種発展の必要に基づき、措置を講じて、先進的製造業⁽³⁰⁾等が必要とする新興の専門職業を大いに発展させ、高い水準の職業学校及び専門職業の構築を支援する。

国は措置を講じて、託児、介護、健康、家政等の分野の技術・技能人材の育成を加速させる。

第22条

県級の人民政府は、地域の経済社会の発展の必要に基づき、職業教育センター学校⁽³¹⁾を設立し、多種多様な形式の職業教育を進め、実用的技術訓練を実施することができる。

教育行政部門は、職業教育センター学校に委託して、教育・教授の指導、教育の質の評価、教師の訓練等の職業教育の公共管理及びサービス業務を担わせることができる。

第23条

業種主管部門は、業界及び産業の人材需要に基づき、職業教育に対する指導を強化し、人材需要情報を定期的に発表する [ものとする]。

業種主管部門、労働組合及び中華職業教育社等の大衆団体組織並びに業界組織は、必要に基づき、職業教育職業リスト及び関係する職業教育基準の策定に参画し、人材需要の予測、職業生活の発展に係る研究及び情報コンサルティングを行い、需給のバランスの取れた産・教融合のサービス組織を育成し、職業学校及び職業訓練機構を開設し、又は共同で開設し、関係する企業、事業単位及び社会組織が職業学校及び職業訓練機構を開設するよう計画し、調整し、指導しなければならない。

第24条

企業は、その組織の実情に基づき、計画的にその組織の従業員及び雇用予定の人員に対し職業教育を行わなければならない、さらに職業教育を専任又は兼任で行う職務を設けることができる。

企業は、国の関係規定に基づき、就業前訓練制度⁽³²⁾を実施しなければならない。企業が雇用する、技術職種に従事する労働者は、業務に入る前に必ず安全生産教育⁽³³⁾及び技術訓練を受けなければならない。公共の安全、人身の健康、生命財産の安全等に関わる特定の職業（職種）に従事する、雇用された労働者は、必ず訓練を受け、さらに法に従い職業資格又は特種作業資格を取得しなければならない。

企業による職業教育の展開状況は、企業の社会責任報告に盛り込まなければならない。

年》的通知」(教职成〔2021〕2号) 2021.3.17. 教育部 <http://www.moe.gov.cn/srcsite/A07/moe_953/202103/t20210319_521135.html>

(29) 「高等职业学校专业教学标准」教育部 <http://www.moe.gov.cn/s78/A07/zcs_ztzt/2017_zt06/17zt06_bznr/bznr_gzjxbz/>

(30) 中国語原文は「先进制造」。先端技術を取り入れ、製造工程に活用した先進的な製造業の総称。

(31) 中国語原文は「职业教育中心学校」。主に農村部において、職業訓練等の機能を有するモデル校の役割を果たすものとして、複数の職業学校を集約して成立した学校をいう。

(32) 中国語原文は「培训上岗」。

(33) 生産活動における事故、被害を防ぐため、従業員に対し行う各種の教育活動をいう。

第25条

企業は、資本、技術、知識、施設、設備、用地及び管理等の要素を利用して、職業学校及び職業訓練機構を開設し、又は共同で開設することができる。

第26条

国は、企業及び他の社会勢力が、法に従い職業学校又は職業訓練機構を開設するように奨励し、指導し、支援する。

地方各級の人民政府は、サービス調達、生徒・学生に対する学資ローン、奨学金提供等の措置を採り、企業及び他の社会勢力が法に従い開設する職業学校及び職業訓練機構に援助を行う。そのうち非営利の職業学校及び職業訓練機構に対しては、政府による補助、基金による奨励、募金によるインセンティブなどの援助措置を採り、同級・同類型の公立学校の生徒・学生一人当たりの経費等の関係基準及び支援政策を参照し、適切な補助を与えることもできる。

第27条

産・教融合又は学校・企業間協力を深く参画し、技術・技能人材育成の質の向上及び就業促進に重要な主体的機能を発揮した企業には、規定に基づき報奨が与えられる。条件を満たし、産・教融合型企業⁽³⁴⁾に認定された企業には、規定に基づき、金融・財政・土地等での支援を与え、教育費付加及び地方教育付加⁽³⁵⁾の減免並びに他の税費での優遇が与えられる。

第28条

職業学校及び職業訓練機構を合同で開設するときは、開設者は、学校合同運営協定を締結し、各当事者間の権利・義務を取り決めておかなければならない。

地方各級の人民政府及び業種主管部門は、社会勢力が法に従い合同での学校運営に参画し、多種多様な形式の職業学校及び職業訓練機構を開設することを支援する。

業種主管部門、労働組合等の大衆団体組織、業界組織、企業、事業単位等が、学校又は職業訓練機構に委託して職業教育を行わせるときは、委託契約を締結しなければならない。

第29条

県級以上の人民政府は、職業教育の実習・実地訓練拠点の建設を強化し、業種主管部門、労働組合等の大衆団体組織、業界組織、企業等を組織して、地域又は業界の職業教育の必要に基づき、レベルが高く、専門化され、開かれ共有された、産・教融合の実習・実地訓練拠点を建設し、職業学校及び職業訓練機構による実習・実地訓練及び企業による訓練の実施のための環境条件及び支援を与えるものとする。

第30条

国は、中国的特色のある学徒制⁽³⁶⁾を推進し、企業が職場総数の一定の割合に基づき、学徒〔を受け入れる〕職場を設定するよう誘導し、技術・技能人材の育成能力を有する企業と

(34) 産・教融合、学校・企業間協力を深く参画し、技術技能人材の能力向上をけん引し、模範的な働きをした企業をいう。

(35) 教育費付加税と地方教育付加税は、ともに納税額に対して掛けられる付加税である。中華人民共和国教育法第58条の規定に基づき、教育費付加税は義務教育に、地方教育付加税は、各地方の教育支援にそれぞれ用途を限定して使われる。

(36) 職業学校の生徒・学生が、企業と契約を結び、在学しながら企業等での訓練や実習を行う制度をいう。張潔麗「中国の職業教育の提供および実施における市政府の役割について—市政府による現代学徒制の申請状況・実践状況に着目して—」『地域連携教育研究』4号、2019.4、pp.53-65。<https://doi.org/10.14989/JERRA_4_53>

りわけ産・教融合型の企業が、職業学校及び職業訓練機構と協力を進め、新規雇用の従業員、在職従業員及び転職従業員に対し学徒訓練を行い、又は職業学校と合同で生徒・学生を募集し、仕事と学習が結びついた⁽³⁷⁾方式で学徒の育成を行うことを奨励し、支援する。関係の企業は、規定に基づき補助金を受けることができる。

企業と職業学校が合同で生徒・学生を募集し、仕事と学習が結びついた方式で学徒の育成を行うときは、学徒育成協定を締結しなければならない。

第31条

国は、業界組織、企業等が職業教育の専門教材の開発に参画し、新技術、新工法、新理念を職業学校の教材に取り入れる、さらに加除式の教材等の多種多様な方法を通じ、動態的に更新できるようにすることを奨励する。[国は、]情報技術及び他の現代化された教授方式を活用し、職業教育ネットワーク課程等の学習資源を開発し、教育指導方法及び学校管理の方式を刷新し、職業教育の情報化建設及び融合応用を推進する。

第32条

国は、職業技能コンテスト等の活動の企画を通じ、技術・技能人材が技能を示し、技芸を切磋する場を提供し、より多くの資質の高い技術・技能人材、名工・名匠、大国の匠⁽³⁸⁾を育成し続ける。

第4章 職業学校及び職業訓練機構

第33条

職業学校の設立は、次に掲げる基本条件を満たしていなければならない。

- (1) 組織機構及び定款を有すること。
- (2) 資格に合格した教師及び管理者を有すること。
- (3) 実施する職業教育に適合し、規定基準及び安全上の要件を満たす教育指導及び実習・実地訓練の場所、施設、設備及び課程体系、教育・指導の資源等を有すること。
- (4) 必要な運営資金及び運営規模に見合う安定的な支出財源を有すること。

中等職業学校の設立は、県級以上の地方人民政府又は関係部門が、規定の権限に基づき審査承認する。専科レベルの教育を行う高等職業学校の設立は、省、自治区、直轄市の人民政府が審査承認し、國務院の教育行政部門に報告して記録される。本科レベル以上の教育を行う高等職業学校は、國務院の教育行政部門が審査承認する。

専科レベルの高等職業学校が設置する、高度技術・技能人材を育成する一部の専攻のうち、産・教が高度に融合し、運営の特色が鮮明であり、育成の質が比較的高い等の条件を満たすものは、國務院の教育行政部門による審査承認の後、本科レベルの職業教育を行うことができる。

第34条

職業訓練機構の設立は、次に掲げる基本条件を満たしていなければならない。

- (1) 組織機構及び管理制度を有すること。
- (2) 訓練の任務に適合した課程体系及び教師又は他の講師・管理者を有すること。

(37) 中国語原文は「工学結合」。職業学校の生徒・学生に、学校で理論・知識を学ばせながら、企業の職場での実践経験を積ませる形式の人材育成モデルをいう。

(38) 中国語原文は「大国工匠」。

- (3) 訓練の任務に適合し、安全上の要件を満たす場所、施設及び設備を有すること。
- (4) 相応の支出財源を有すること。

職業訓練機構の設立、変更又は終了は、国の関係規定に従い行われる。

第35条

公立の職業学校は、中国共産党の職業学校基層組織が指導する校長責任制⁽³⁹⁾を実施し、中国共産党の職業学校基層組織は、中国共産党規約及び関係規定に従い、学校業務を全面的に指導し、校長が独立し、責任をもって職権を行使することを支持する。民営の職業学校は、意思決定のメカニズムを法に従い整備し、学校における中国共産党基層組織の政治的機能を強化し、それらが、学校の重要事項の意思決定、監督、実行といった各領域で効果的に役割を果たすことを保証する [ものとする]。

校長は、その学校の教授、科学研究及びその他の [学内] 行政管理業務に全面的に責任を有する。校長は、校長事務会又は校務会議を通じて職権を行使し、法に従い監督を受ける [ものとする]。

職業学校は、諮問、協議などの多種多様な方法を通じて、業界組織、企業、学校卒業生等の代表の意見を聴取し、それらに学校作りに参画し、学校の発展を支援する役割を担わせることができる。

第36条

職業学校は、法に従い運営され、規約に基づいて自主的に管理されなければならない。

職業学校は、学校運営において、次に掲げる活動を行うことができる。

- (1) 産業の需要に基づき、法に従い自主的に専攻を設置すること。
- (2) 職業教育基準に基づき、人材育成プランを策定し、法に従い専門課程の教材を自主的に選択し、又は編さんすること。
- (3) 技術・技能人材育成の必要に基づき、自主的に学習制度を設け、教育指導過程を調整すること。
- (4) 基本学制の基礎の上に、修養年限を適切に調整し、弾力的な学習制度を実施すること。
- (5) 専門科目の教師を法に従い主体的に選抜採用すること。

第37条

国は、職業教育の特徴に合致した試験・募集制度⁽⁴⁰⁾を構築する。

中等職業学校は、国の関係規定に基づき、関係の専門分野において、高等職業学校教育と一貫した形での学生の募集及び育成を行うことができる。

高等職業学校は、国の関係規定に基づき、教養資質と職業技能を組み合わせた考查方式⁽⁴¹⁾を採用して、学生を募集することができる。突出した貢献のある技術・技能人材に対しては、選考に合格した後、特別待遇で入学させることができる。

(39) 中国語原文は「基层组织领导的校长负责制」。中国共産党員が3名以上いる企業・機関等には、同党の基層（末端）組織を作ることが義務付けられている。文化大革命終結後、学校の党組織の権限を抑制し、校長が学校の全権を代表し、指揮権、人事権、財務権等を有する校長責任制が作られた。中華人民共和國高等教育法（「中華人民共和國高等教育法」国家法律法規数据库 <<https://flk.npc.gov.cn/detail2.html?ZmY4MDgwODE2ZjEzNWY0NjAxNmYyMGRmNjRIYzE2YzU%3D>> 2018年12月29日改正・施行）第39条では、（職業教育を含む）高等教育機関では、党の基層委員会の指導の下での校長責任制を実施することを定める。

(40) 本条文第2項及び第3項に規定する入試制度については、南部広孝・張潔麗「中国の高等職業教育機関における入学者選抜方法に関する考察」『大学論集』49号、2017.3、pp.74-80。<<http://doi.org/10.15027/42964>>を参照。

(41) 中国語原文は「文化素质与职业技能相结合的考核方式」。

省級以上の人民政府の教育行政部門は、同じ級の人民政府の関係部門と合同連携し、職業教育の統一的な生徒・学生募集の場を構築し、職業教育を実施する学校及びその専攻設置、生徒・学生募集状況等の情報を取りまとめて公表し、調査及び出願等のサービスを提供する [ものとする]。

第38条

職業学校は、学校の気風、教師の倫理⁽⁴²⁾の樹立を強化し、良好な学習環境を醸成し、教育・教授の質を保証しなければならない。

第39条

職業学校は、就業・起業の促進メカニズムを構築整備し、多種多様な方法によって、職業計画、職業体験、就職指導等の就業・起業のためのサービスを生徒・学生に提供し、生徒・学生の就業・起業能力を強化しなければならない。

第40条

職業学校及び職業訓練機構による職業教育の実施には、産・教の融合を重視し、学校・企業間の協力を行わなければならない。

職業学校及び職業訓練機構は、業界組織、企業、事業単位等との職業教育機構の共同設立、職業教育グループの編成、オーダーメイド型育成⁽⁴³⁾の実施等の多種多様な方法を通じて協力を行うことができる。

国は、生徒・学生募集・就職、人材育成プランの策定、教員スタッフの形成、専攻の計画、課程の設定、教材の開発、教育指導の設計、教育指導の実施、品質の評価、科学研究、技術サービス、科学技術成果の転化並びに技術・技能イノベーションプラットフォーム、専門的な技術移転機構及び実習・実地訓練拠点の建設等の面で、職業学校が、関係する業界組織、企業、事業単位等と協力メカニズムを構築することを奨励する。協力を行う場合は、協定を締結し、双方の権利・義務を明確にしなければならない。

第41条

職業学校及び職業訓練機構が、学校・企業間協力を進め、社会奉仕を提供し、又は実習・実地訓練を目的として企業を創設し、経営活動を行うことで得た収入は、学校運営条件の改善に用いる [ものとする]。収入の一定比率は、教師、企業の専門家、外部招へい人員及び教育を受ける者の労働報酬に用いることができ、業績ボーナスの原資とすることもでき、国の規定に合致するものは、業績ボーナスの総額規制を受けないこともできる。

前項に規定する活動を実施し、国の関係規定に合致する職業学校及び職業訓練機構は、関係する税・費用の優遇政策を享受する。

第42条

職業学校は、定められた学費徴収の基準及び規則に基づき、学費及びその他の必要な費用を徴収する [ものとする]。国の規定する条件に合致するときは、減免を行わなければならない。[また、職業学校は、] 仕事の紹介、実習・実地訓練の手配等の名目で、違法に費用を徴収してはならない。

(42) 中国語原文は「师德师风」。2017年の中国共産党全国代表大会での習主席の報告で言及された。「中共中央 国务院关于全面深化新时代教师队伍建设改革的意见」2018.1.31. 中国政府网 <http://www.gov.cn/zhengce/2018-01/31/content_5262659.htm>

(43) 中国語原文は「订单培养」。

職業訓練機構及び職業学校が、社会向けに訓練を行うときは、国の関係規定に基づき費用を徴収する [ものとする]。

第43条

職業学校及び職業訓練機構は、教育品質評価制度を構築整備し、業界組織、企業等による参画・評価を受け入れ、さらに速やかに関係情報を公開し、教育の監督・指導及び社会監督⁽⁴⁴⁾を受けなければならない。

県級以上の人民政府の教育行政部門は、関係部門及び業界組織と合同連携して、職業教育の特徴に合致した品質評価体系を作り上げ、業界組織、企業及び第三者専門機構を動員し、又はこれに委託し、職業学校の運営品質について評価を行い、さらに評価結果を速やかに公開しなければならない。

職業教育品質評価は、就職志向を最優先し、教育を受ける者の職業道徳、技術・技能水準、就業の質を重要な指標とし、職業学校が質の高い技術・技能人材を育成するよう導くものでなければならない。

関係部門は、それぞれの職責に従い、職業学校及び職業訓練機構に対する監督管理を強化しなければならない。

第5章 職業教育の教師及び教育を受ける者

第44条

国は、職業教育の教師の権利を保障し、その専門的資質及び社会的地位を向上させる。

県級以上の人民政府及びその関係部門は、職業教育教師の育成・訓練業務を、教師集団建設計画に組み込み、職業教育教師集団が職業教育発展の需要に適應するように保証しなければならない。

第45条

国は、職業教育の教師の育成・訓練の体系を構築整備する。

各級人民政府は、措置を講じて、職業教育の教師の専門的な育成・訓練を強化し、専門的な職業教育師範学院・学校⁽⁴⁵⁾の設立を奨励し、高等教育機関が関係の専攻を設置し、職業教育の教師を育成することを支援するものとする。[また、各級人民政府は、]業界組織及び企業が、職業教育教師の育成訓練に共同で参加することを奨励しなければならない。

産・教融合型企业及び一定以上の規模を持つ企業は、一定の割合の職場を割り当てて、職業学校及び職業訓練機構の教師の実地活動を受け入れなければならない。

第46条

国は、職業教育の特徴及び発展の要件に合致した、職業学校教師のポスト設定及び職務（職称⁽⁴⁶⁾）の審査雇用制度を構築整備する。

職業学校の専門科目の教師（実習指導教師を含む。）は、一定の年限に及ぶ相応の業務経

(44) 人民がメディア等を通じ、国の機関等に対し行う意思表示をいう。

(45) 中国語原文は「职业教育师范院校」。職業教育の教師養成を専門に行う高等教育機関には、天津職業技術師範大学などがある。

(46) 専門分野における能力・業績等に応じて与えられる職階。初級・中級・高級に大別され、職業により具体的名称は異なる。高等教育機関の場合は、助教・講師・教授がこれに当たる。

歴又は実地経験を有し、相応の技術・技能水準に達していなければならない。

条件を満たす企業及び事業単位の経営管理及び専門技術人員、さらに専門知識又は特殊技能を有する他の人員で、教育・教授能力訓練に合格した者は、職業学校の専任職又は兼任職の専門科目の教師を担当することができる。[上述の人員のうち、]教師資格を取得した者は、その技術職称に基づいて、相応の教師職に任ずることができる。職業学校専門科目教師の資格取得は、状況を見て学歴要件を引き下げることができる。

第47条

国は、職業学校が、名人技能者⁽⁴⁷⁾、労働模範、熟練職人、名工・名匠、無形文化遺産の代表的伝承者⁽⁴⁸⁾等の高技能人材を招へいし、専任職又は兼任職の専門科目教師を担当させ、又は工房を設立させる等の方法を通じ、人材育成、技術開発、技能伝承等の業務に参画させることを奨励する。

第48条

国は、職業学校の教職員配置基本基準⁽⁴⁹⁾を制定する。省、自治区、直轄市は、基本基準に基づき、その地区の職業学校の教職員配置基準を制定するものとする。

県級以上の地方人民政府は、教職員配置基準、運営規模等に基づき、公立の職業学校の教職員の人員規模を定め、そのうち一定の割合を、専門技術人員及び技能人材を社会から公開で招へいし、専任職又は兼任職の教師を担当させる職業学校の支援に用いることができる。

第49条

職業学校の生徒・学生は、法律、法規及び生徒・学生行動規則を遵守し、良い職業道徳、職業精神及び行動習慣を養い、努力して学び、定められた学習の責務を全うし、求められた内容に従って実習・実地訓練に参加し、技術・技能を修得しなければならない。

職業学校の生徒・学生の適法な権利・利益は、法律による保護を受ける。

第50条

国は、企業及び事業単位が実習の職場を手配し、職業学校及び職業訓練機構の生徒・学生を受け入れることを奨励する。実習を受け入れる組織は、実習期間中の生徒・学生が、規定に従い休息・休暇を取得し、労働での安全・衛生上の保護を受け、関係の保険に加入し、職業技能指導を受ける等の権利を保障しなければならない。[また、実習を受け入れる組織が、]職場で実習する者に対し、実習協定を締結し、適切な労働報酬を与えなければならない。

職業学校及び職業訓練機構は、実習・実地訓練の生徒・学生に対する指導を強化し、安全生産教育を強化し、実習先と相談して、生徒・学生が学ぶ専門に合った職場を手配し、実習・実地訓練の内容及び基準を明確にしなければならず、生徒・学生が学ぶ専門と関係のない実習・実地訓練に従事するよう手配してはならず、関係規定に違反して、人的資源サービス機構若しくは労働サービス派遣組織を通じ、又は人的資源サービス若しくは労働サービス派遣

(47) 中国語原文は「技能大师」。ある分野で卓越した技能等を有し、高い創造性と社会的影響力を有する人材と定義され、その能力を発揮させるため、国が専用の「工作室」(工房)を設ける計画が進められた。「人力资源社会保障部办公厅关于印发《国家级技能大师工作室建设项目实施管理办法(试行)》的通知」(人社厅发〔2013〕51号)2013.5.13. 人力资源和社会保障部 <http://www.mohrss.gov.cn/xxgk2020/fdzdgknr/zcfg/gfxwj/rcrs/201305/t20130517_103217.html>

(48) 中国語原文は「非物质文化遗产代表性传承人」。中華人民共和国無形文化遺産法(「中华人民共和国非物质文化遗产法」国家法律法规数据库 <<https://flk.npc.gov.cn/detail2.html?MmM5MDlmZGQ2NzhiZjE3OTAxNjc4YmY3MTcyODAlZTE%3D>> 2011年2月11日公布、同年6月1日施行)では、中央及び省級の政府が、無形文化遺産を熟知して積極的に伝承する者を代表的伝承者に指定することが定められている。

(49) 中国語原文は「教职工配备基本标准」。

業務に不法に従事する組織若しくは個人を通じて、生徒・学生の実習・実地訓練を企画し、手配し、又は管理してはならない。

第51条

職業学校の教育を受け、相応の学業要件を満たし、学校の考査に合格した者は、相応の学業証書を得る。職業訓練を受け、職業訓練機構又は職業学校の考査に合格した者は、相応の訓練証書を得る。国の規定に合う専門機構の考査に合格した者は、相応の職業資格証書又は職業技能等級等の証書を得る。

学業証書、訓練証書、職業資格証書及び職業技能等級証書は、国の関係規定に基づき、教育を受ける者の就業の資格証とする。

職業訓練を受けて取得した職業技能等級証書、訓練証書等の学習成果は、職業学校による認定後、相応の学歴教育単位に変換することができる。〔また、〕相応の職業学校の学業の要件を満たせば、相応の学業証書を取得することができる。

高等職業学校教育を受け、学業レベルが国の定める学位基準に達した者は、法に従い相応の学位を申請することができる。

第52条

国は、職業学校の生徒・学生に対する奨励及び資金援助制度を構築し、特に優秀な生徒・学生に対しては奨励を行い、経済的に困難な状況の生徒・学生には資金援助を提供し、過酷又は特殊な業種等の専門の生徒・学生に対しては、適切に優遇する。国は、経済社会の発展状況に基づき、奨励及び資金援助の基準を適切な時期に調整する。

国は、企業、事業単位、社会組織及び公民個人が、国の関係規定に基づき、職業教育の奨学金、支援金を設立し、優秀な生徒・学生を奨励し、経済的困難のある生徒・学生を援助することを支援する。

職業学校は、国の関係規定に基づき、事業収入又は学費収入の中から一定割合の資金を取り置いて、生徒・学生への奨励及び援助に用いなければならない。

省、自治区、直轄市の人民政府の関係部門は、職業学校の援助資金管理制度を整備し、援助資金の管理・使用の規則を整えなければならない。

第53条

職業学校の生徒・学生は、進学、就職、職業のキャリア形成等の面で、同じレベルの普通学校の生徒・学生と平等な機会を享受する。

高等職業学校及び職業教育を実施する普通〔教育〕の高等教育機関は、生徒・学生募集計画の中で、相応の比率を決めて、又は単独試験⁽⁵⁰⁾の方法を採って、職業学校の卒業生を専門枠で募集し、受け入れなければならない。

各級人民政府は、公平な就業環境を創出しなければならない。雇用側の組織は、職業学校の卒業生の平等な就職及び公平な競争を妨げる試験、採用、雇用条件を設けてはならない。機関、事業単位、国有企業が技術技能を要する職場の人員を募集し、又は招へいするときは、技術・技能の要件を明確にし、技術・技能レベルを、採用又は招へいの重要な条件にしなければならない。事業単位の公募において、職業技能等級の要件を設けた職場は、学歴要件を適切に引き下げることができる。

(50) 全国統一試験（高考）によらず、個別の高等教育機関が試験を行い、可否を決定する方式をいう。南部・張前掲注(40), p.77.

第6章 職業教育の保障

第54条

国は、教育経費の支出構造を最適化し、職業教育の経費投入を、職業教育の発展の需要と適合させ、多種多様なルートを通じ、職業教育の発展のための資金を、法に従い調達することを奨励する。

第55条

各級人民政府は、事業権限と支出責任の均衡原則⁽⁵¹⁾に従って、職業教育の運営規模、育成コスト及び運営の質等に基づき、職業教育の支出を執行し、さらに予算実績の管理を強化し、資金使用の効率を高めなければならない。

省、自治区、直轄市の人民政府は、その行政区域内の職業学校の生徒・学生一人当たりの支出基準⁽⁵²⁾又は公的支出基準を策定するものとする。職業学校の経営者は、生徒・学生一人当たりの支出基準又は公的支出基準に基づき、期日のとおり、十分な額の経費を支給し、学校運営の条件を絶えず改善しなければならない。学費又は社会奉仕で得た収入を、生徒・学生一人当たりの支給経費に充当してはならない。

民営職業学校の設立者は、同じレベルの職業学校の生徒・学生当たり支出基準を参照し、多種多様なルートで経費財源を調達しなければならない。

職業教育で使用するものとして、財政から特別に分配され、又は社会から寄付された経費は、いかなる組織及び個人も、これを流用し、又は横領してはならない。

第56条

地方各級の人民政府が地方教育付加等の支出を調整するときは、その中で職業教育に使用できる資金を統一的に計画して使用するものとする。また、失業保険基金⁽⁵³⁾の役割を生かし、従業員の職業技能向上を支援するものとする。

第57条

各級人民政府が、農村向けの職業教育の財政投入を拡大するときは、農村の科学技術開発及び技術普及のための経費を、農村の職業訓練に適切に用いることができる。

第58条

企業は、国务院の定める基準⁽⁵⁴⁾に基づき、従業員の給与総額の一定の比率に従い、従業員教育経費を取り置いて、使用しなければならない。従業員教育の経費は、職業教育機構の開設、その組織の従業員及び雇用予定人員に対する職業教育等の合理的な用途に用いること

(51) 中国語原文は「事权和支出责任相适应的原则」。

(52) 中国語原文は「生均经费标准」。各段階の学校教育に対する財政投入額を在籍生徒・学生数で割った生徒・学生一人当たり支出は、各省の教育水準を示す指標とされ、各省でそれぞれ最低金額を設定することが義務付けられていた。「过半省份职校生均经费标准仍“纸上谈兵”」『中国青年报』2013.6.17. <http://zqb.cyol.com/html/2013-06/17/nw.D110000zgqnb_20130617_1-06.htm>

(53) 失業保険条例（「失業保険条例」国家法律法规数据库 <<https://flk.npc.gov.cn/detail2.html?ZmY4MDgwODE2ZjNjYmlzYzAxNmY0MGY4OTcxZjBlZjM%3D>> 1999年1月22日公布・施行）第5条で、失業保険基金は、都市部の企業及びその被雇用者等が納付する失業保険料、地方財政の補助等により運営されることが規定されている。

(54) 従業員の職業教育のための経費は、一定の枠内で所得税課税額から控除される。2018年、従業員教育経費に充当できる限度割合が2.5%から8%に引き上げられた。「职工教育经费税前扣除限额提升至8%」2018.5.15. 新华网 <http://www.xinhuanet.com/politics/2018-05/15/c_1122834470.htm>;「关于印发《关于企业职工教育经费提取与使用管理的意见》的通知」2006.6.16. 国家税务总局 <<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810341/n810765/n812183/200606/c1197299/content.html>>

ができ、そのうち企業の最前線の現場で働く従業員⁽⁵⁵⁾の職業教育に用いる経費は、国が定める比率に達していなければならない。従業員を職業学校又は職業訓練機構で職業教育を受けさせる雇用組織は、従業員が職業教育を受ける期間中、法に従い賃金を支払い、関連する待遇を保障しなければならない。

生産及び教育指導の機能を備えた産・教融合型の実習・実地訓練拠点を企業で設置する際に発生した費用は、職業学校の場合を参照し、土地、公共料金等での相応の優遇を受けることができる。

第59条

国は、金融機構が金融サービスの提供を通じ、職業教育の発展を支援することを奨励する。

第60条

国は、企業、事業単位、社会組織及び公民個人が、職業教育に対し寄付をして学習を支援することを奨励し、国外の組織及び個人が、職業教育に対し、資金援助及び寄付を行うことを奨励する。提供された資金援助や寄付は、必ず職業教育に用いられなければならない。

第61条

国は、職業教育の科学技術研究、教材及び学習資源の開発を奨励し、支援し、地域を横断し、業界を横断し、部門を横断した、職業教育資源の共同構築・共同利用を推進する。

国は、職業教育の特徴と機能を反映した情報統計・管理体系を段階的に構築する。

県級以上の人民政府及びその関係部門は、職業教育のサービス及び保障の体系を構築整備し、労働組合等の大衆団体組織、業界組織、企業、学校等が、職業教育に係る研究、宣伝普及、人材需給マッチング等の活動を進めるよう組織し、導かなければならない。

第62条

報道メディア及び職業教育の関係各方面は、職業教育に係る公益的な宣伝を積極的に行い、技術・技能人材が成長し、才能を開花させた典型的な事績を称揚し、全ての人々が才能を開花させるよう努力して、皆が才能を開花させることができ、その才能を発揮しつづ⁽⁵⁶⁾良好な社会的気風を醸成しなければならない。

第7章 法的責任

第63条

職業教育の活動において、「中華人民共和國教育法」、「中華人民共和國労働法」⁽⁵⁷⁾等の関係法律の規定に違反したときは、関係法律の規定により処罰する。

第64条

企業が、この法律の規定により自組織の従業員及び雇用予定の人員に対して職業教育を実施せず、従業員教育の経費を取り置いて使用しなかったときは、関係部門が改善を命じる [も

(55) 中国語原文は「一线职工」。

(56) 中国語原文は「人人皆可成才、人人尽展其才」。2014年6月の全国職業教育工作会议で習主席が初めて言及した。「习近平：加快发展职业教育 让每个人都有人生出彩机会」2014.6.23. 新华网 <http://www.xinhuanet.com/politics/2014-06/23/c_1111276223.htm>

(57) 「中華人民共和國労働法」国家法律法規数据库 <<https://flk.npc.gov.cn/detail2.html?ZmY4MDgwODE2ZjEzNWY0NjAxNmYyMGYxNmVIMTE3Mzc%3D>> 2018年12月29日改正・施行。

のとする]。拒否して改めないときは、県級以上の人民政府が、その負担すべき従業員教育の経費を徴収し、職業教育に使用する [ものとする]。

第 65 条

職業学校及び職業訓練機構が、職業教育の活動においてこの法律の規定に違反したときは、教育行政部門又はその他の関係部門が改善を命じる [ものとする]。教育・指導の質が低下し、又は管理が混乱した結果、重大な悪影響を及ぼした場合は、一時的に生徒募集を停止し、期限を付して業務整理を命じる [ものとする]。期限を超えても整理がなされず、又は整理の後もなお要件を満たさない場合は、学校運営許可証を取り消し、又は学校運営の停止を命じる [ものとする]。

第 66 条

職業学校及び職業訓練機構の生徒・学生の実習を受け入れた組織がこの法律の規定に違反し、生徒・学生の休息・休暇、労働の安全衛生上の保護、関係保険への加入、職業技能指導等の権利を侵害したときは、法に従い相応の法的責任を負う。

職業学校及び職業訓練機構がこの法律の規定に違反し、人的資源サービス機構、労働サービス派遣組織又は人的資源サービス、労働サービス派遣業務に不法に従事する組織若しくは個人を通じて、生徒・学生の実習・実地訓練を計画し、手配し、又は管理したときは、教育行政部門、人的資源・社会保障行政部門又はその他の関係部門が改善を命じ、違法所得を没収し、違法所得の1倍以上5倍以下の過料に併せて処す。違法所得が1万元⁽⁵⁸⁾に満たないときは、1万元として計算する。

前項に規定する人的資源サービス機構、労働サービス派遣組織又は人的資源サービス、労働サービス派遣業務に不法に従事する組織若しくは個人に対し、人的資源・社会保障行政部門又はその他の関係部門が改善を命じ、違法所得を没収し、違法所得の1倍以上5倍以下の過料に併せて処す。違法所得が1万元に満たないときは、1万元として計算する。

第 67 条

教育行政部門、人的資源・社会保障行政部門又はその他の関係部門の業務人員が、この法律の規定に違反して、職権を乱用し、職務をおろそかにし、又は私情にとらわれて不正を働いたときは、法に従い処分する。犯罪に該当するときは、法に従い刑事責任を追及する。

第 8 章 附則

第 68 条

国外の組織及び個人が、国内で職業学校又は職業訓練機構を開設するときは、この法律を適用する。法律、行政法規に別に規定があるときは、これに従う。

第 69 条

この法律は、2022年5月1日から施行する。

(ゆの もとお)

(58) 1人民元は、約20.4円(令和4年9月報告省令レート)。